

東日本大震災 発展期
(平成30年度～令和2年度)の
取組記録誌

第1部

第1章

復興に向けた
取組のポイント

The first section
Chapter 1

第1節 災害に強いまちづくり 宮城モデルの構築

津波被害を受けた沿岸市町において市街地の安全を確保するため、高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など、沿岸防災の観点から震災教訓を活かした災害に強いまちづくりを推進しました。さらに、策定済みの津波避難計画の内容の充実や、自治会や町内会等の地域ごとの津波避難計画の策定を支援しました。災害時に救急救命活動や緊急物資輸送等に重要な役割を果たす主要道路のうち、三陸縦貫自動車道は県内区間が全線開通する等、公共土木施設災害復旧事業が着実に進みました。

取組 01 多重防御による大津波対策

県土及び県民生活を保全するため、県管理漁港海岸の防潮堤整備58地区のうち、28地区が完成したほか、津波や高潮から防御する海岸の整備は、53海岸で災害復旧工事が完了し、全ての箇所の工事に着手しました。また、多重防御の機能を有する道路として、主要地方道相馬亘理線の山元町坂本から亘理町吉田までの全事業区間が開通しました。

取組 02 高台移転、職住分離

被災市街地復興土地地区画整理事業では全35地区、防災集団移転促進事業においては全195地区で住宅等の建築が可能となり、津波復興拠点整備事業では全12地区で事業完了し、防災機能が強化された都市構造への転換が着実に進みました。

取組 03 安全な避難場所と避難経路の確保

平成29年度末までに、沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定済みとなっていることから、沿岸市町に対し、策定済みの津波避難計画の内容の充実や自治会、町内会等の単位で作成する地域ごとの津波避難計画策定支援を促しました。

取組 04 まちづくり支援

被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援のため、復興交付金事業計画の策定、採択に向けた国との調整や勉強会を実施したほか、被災地の復興状況に継続的な関心を寄せてもらうため県内外で復興まちづくりパネル展や出前講座を開催しました。また、復興まちづくり事業の検証の視点や項目の整理と併せて基礎的なデータを収集し、復興まちづくりの検証を進めました。

取組 05 「命の道」となる道路の整備促進

国が整備を進めている三陸縦貫自動車道では、気仙沼港ICから唐桑半島ICまでの区間が令和2年度までに供用を開始し、県内区間が全線開通しました。また、復興のシンボルとして整備を進めている大島架橋事業は、平成31年4月に供用を開始しました。みやぎ県北高速幹線道路は、令和2年度に全ての用地買収が完了するとともに、市街地を渡る加賀野高架橋の上部工架設等、工事の進捗を図りました。



写真:三陸縦貫自動車道



写真:気仙沼大島大橋

第2節 水産県みやぎの復興

水産業の復興にあたっては、壊滅的な被害から早急に復旧を遂げ、震災前以上に発展することができるよう、単なる原型復旧ではない、「新たな水産業の創造」を基本的な考え方とし、安定した経営ができる新たな経営形態の導入を推進するとともに、人材育成や販路開拓により競争力と魅力ある水産業の形成に取り組みました。

取組 01 水産集積地域・漁業拠点の再編整備

震災により甚大な津波被害を受けた水産集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川)においては、令和3年度に全箇所の復旧が完了予定です。県営漁港及び市町営漁港については、令和2年度に県営漁港である波伝谷漁港の施設復旧が完了し、令和3年度に残り9漁港の施設復旧が完了予定です。被災した寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集積環境施設については、全箇所の復旧が完了しました。

取組 02 新しい経営形態の導入

漁業者グループの経営安定を図るため、法人経営や従業員の雇用に向けた勉強会の開催や、法人化に係る経費補助や経営指導のための漁業経営専門家派遣等を実施しました。また、被災した水産加工業者に対しては、企業訪問により事業者の現状・課題を把握し、課題に対する支援提案を行うなど、生産性改善等に向けた伴走型の支援を実施しました。

取組 03 競争力と魅力ある水産業の形成

本県水産業の持続的発展に向け、沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対するワンストップ相談窓口の開設や研修の場となる「みやぎ漁師カレッジ」を実施したほか、沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁業技術研修会の開催支援を実施しました。また、県産水産加工品の販路開拓支援として、オンライン商談会の開催や、東京・大阪における大規模展示商談会の出展や、県産水産物のPR、企業と連携した水産品フェアの実施や情報発信により、消費拡大に取り組みました。



写真:令和2年度 みやぎ漁師カレッジ



写真:令和元年度 みやぎ水産の日PR

第3節

先進的な農林業の構築

農業については、被災地等の農業が速やかに再開できるよう、被災地とその周辺地域の農業生産基盤等を総合的に整備したほか、先進的な技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸を推進しました。林業については、搬出間伐材等に対する支援を通じ、間伐材の供給促進と県内シェアの拡大に取り組んだほか、木質バイオマスを燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用を推進しました。

取組01 新たな時代の農業農村モデルの構築

復旧が必要な農地13,000ha全ての復旧工事が完了し、園芸施設についても復旧対象面積178ha全ての復旧が完了しました。また、東日本大震災農業生産対策交付金等を活用し、共同利用施設の復旧整備や、営農再開に必要な生産資材等の導入、土地の利用調整等が進み、沿岸部を中心に大規模経営体が増加しました。園芸については、園芸経営体の技術定着及び経営安定化に向けた支援や研修会の開催、加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援したほか、畜産においては優良子牛の県内保留を図り、子牛の生産基盤回復につなげました。

取組02 民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援

みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援しました。

取組03 海岸防災林の再生

津波により甚大な被害が発生している海岸防災林について、国施工の直轄事業が完了し、県施工分においても1か所(6ha)を除く全ての箇所が完了しました。このことにより、海岸防災林の復旧計画753haのうち、令和2年度末までに747haの植栽が完了しました(進捗率99%)。また、海岸防災林等、被災した森林を再生するため、苗木のコンテナ容器及び培土を整備し、育苗施設の集約化等を促進したことにより、育苗期間の短縮を図り、苗木供給量を5万本程度増加させることができました。



写真:海岸防災林(鳥瞰)

取組04 木材産業の早期再建と活力ある林業の再生

森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進しました。商業施設等の木質化や木製品導入の取組を支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ったほか、CLTの新たな活用技術(工法)の開発やCLTを活用した住宅等への支援により、県産CLTの普及促進を図りました。また、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進するため、地域の森林由来の木質バイオマスを調達する経費の一部を助成しました。



写真:新たなCLTの活用技術の開発

第4節

ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」

震災により甚大な被害を受けたものづくり産業の復旧・復興に向け、中小企業等グループ補助金等による施設・設備等の復旧支援や、経営改善等の指導・助言を実施し、事業再開を支援しました。また、事業継続を支える物流基盤である、道路・港湾・空港の整備を推進しました。このほか、企業誘致の推進や新たな産業振興を図り、雇用創出に努めました。

取組01 早期事業再開に向けた環境整備

被災中小企業に対し、施設・設備等の復旧整備に要する経費の補助や、復旧・復興・経営改善等の指導・助言を行いました。

取組02 事業継続を支える物流基盤の強化

国が整備を進めている三陸縦貫自動車道では、県内区間が全線開通となったほか、常磐自動車道では、山元ICから岩沼ICまでの区間における4車線化が完成し、共用を開始しました。港湾においては、東北をけん引する中核的国際港湾を目指し、仙台塩釜港(仙台港区)高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進しました。仙台空港においては、緊急時に係る輸送受入機能等を確保するため、滑走路の耐震工事を実施しました。

取組03 自動車・高度電子関連産業等の更なる振興と企業誘致の実施

みやぎ企業立地奨励金等により、自動車、高度電子機械、食料品等を中心に製造業の集積が進みました。自動車関連産業の振興を図るための地元企業の新規参入と取引拡大の促進を目指した展示商談会やセミナーの開催により取引機会の創出を図るほか、生産現場改善支援、人材育成等の総合的な支援を行いました。また、高度電子機械産業の取引創出・拡大を図るための、高度電子機械産業の技術に関する講演会やセミナーの開催のほか、個別商談会や川下企業への技術プレゼンを実施しました。

取組04 次代を担う新たな産業の集積・振興

県内IT企業の新たな市場の獲得に向け、派遣OJT支援事業や展示会出展支援等の各種支援を行ったほか、県内IT企業が県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムの開発・導入実証を行うことにより、AI・IoTビジネス創出に取り組みました。環境関連産業の振興に向け、企業訪問等を通じて情報収集を行ったほか、県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行いました。

取組05 グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開

海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、海外ビジネスに係る講座の開催やアドバイザーを活用した個別企業支援実施を通じ、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援しました。また、外資系企業の誘致促進を図るため、海外現地及びオンラインによるプロモーションを実施し、投資環境PRによる投資促進や県内企業の販路開拓を推進しました。また、商談会や海外企業の招聘によるビジネスマッチングを実施しました。

取組06 新たな産業振興等による雇用機会の創出

産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、参画機関と連携し、人材育成事業を検討する会議やフォーラム等を実施しました。また、高度電子機械産業や自動車関連産業において、人材育成のためのセミナー開催や研修を実施する等、ものづくり人材の育成と企業の認知度向上に取り組みました。



写真:赤岩港水産加工団地(気仙沼市)



写真:先端技術産業が集積する大和リサーチパーク(大和町)

第5節 多様な魅力を持つ みやぎの観光の再生

国内における観光キャンペーンや、海外メディアを活用した情報発信、海外旅行博への出展、マーケティングに基づいたデジタルによる情報発信等、観光客を誘致するため、戦略的なプロモーションを行いました。また、新たに「宮城オルレ」4コースを開設する等、県内の魅力を伝えるコンテンツ整備にも取り組みました。

取組 01 的確な観光・復興情報の発信

アジアや欧米等に向け、マーケティングに基づくデジタル情報発信・広告配信を実施したほか、東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携し、SNS等を活用した東北各地の情報発信を行いました。

取組 02 官民連携による観光キャンペーンの実施

四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、官民団体と連携した観光キャンペーンを実施しました。また、芸能人や有名キャラクターを観光キャンペーンキャラクターに起用するなど、本県の認知度向上を強力に推進しました。

取組 03 広域観光ルートの再構築

東北観光推進機構及び東北6県、仙台市との広域連携により、インフルエンサーや海外メディア等を活用し、SNS等によって東北各地の情報発信を行いました。また、韓国済州島から始まったトレッキングコースである「オルレ」を4コース開設し、国内外からの誘客促進を図りました。

取組 04 震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致

「みやぎ観光復興支援センター」と「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に視察・体験プログラム等の情報を提供するとともに、被災地の受入先とのマッチングを行ったほか、学校側のニーズの高い「探究学習」や「SDGs」をテーマとしたワークショップを開催しました。また、県内の教育旅行プログラムについて情報収集・整理を行い、ガイドブックやウェブサイトにより県内外へ情報発信を行ったほか、県外から本県沿岸部への宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成を行いました。



写真:宮城オルレ 気仙沼・唐桑コース



写真:バンコク・日本東北トップセールス 夕食会

第6節 地域を包括する 保健・医療・福祉の再構築

沿岸部を中心にまちづくりと一体となった保健・医療・福祉の提供体制の再構築に取り組みました。またICT(情報通信技術)を活用した医療福祉情報ネットワークシステムの構築を推進しました。さらに、被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康維持のための補助等、必要な支援体制の構築を推進しました。

取組 01 保健・医療・福祉施設の適正配置と機能連携

被災した医療機関の再開・復旧は、令和元年度に復旧を予定していた病院、有床診療所、歯科診療所の全ての施設の復旧が完了しました。また、社会福祉施設等の施設復旧についても支援を行い、復旧が完了しました。

取組 02 ICT(情報通信技術)を活用した医療連携の構築

ICTを活用した医療福祉情報ネットワークシステム構築により、医療機関・薬局・介護保険施設等の連携強化・情報共有を図り、県内どこでも誰もが安心して医療が受けられる体制の構築に努めました。医療福祉情報化は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながることを期待されることから、患者利用の促進を図り、利用者数は順調に増加しました。

取組 03 被災者へのケア体制の充実

被災者の心のケアについては、みやぎ心のケアセンターによる相談支援や人材育成により、心的外傷後ストレス障害(PTSD)やうつ病等の様々な心の問題に対応しました。沿岸部においては、アウトリーチ(訪問支援)を実施したほか、自治体を実施する被災者の心のケア支援事業に対する助成を行いました。また、自死を防ぐための人材養成研修や講演会を実施しました。子どもの心のケアについては、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施したほか、被災した子どもや保護者を対象に、心のケアに関する相談対応を行ったほか、市町や学校などに児童精神科医や心理士、保健師等の専門家を派遣し助言等を行いました。

第7節 再生可能なエネルギーを 活用したエコタウンの形成

地球温暖化防止のためのCO2排出量削減及び地域における災害時のエネルギー供給確保の観点から、クリーンエネルギーの活用を組み込んだまちづくりを支援・推進しました。また、住宅及び事業者には、太陽光発電システム等の導入に対して支援を行い、再生可能エネルギーや省エネルギー化を促進しました。

取組 01 環境に配慮したまちづくりの推進

県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入、クリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組や、環境分野の製品開発に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催しました。また、地域の防災拠点となる施設に非常用電源として、太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入する市町村等に対して補助を行いました。

取組 02 復興住宅における太陽光発電の整備

災害公営住宅の屋根貸しのほか、住宅向けに太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行うなど、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を促進しました。

取組 03 スマートグリッドやコージェネレーションによる先進的な地域づくり

再生可能エネルギー等をまちづくりに組み込んだ取組を市町村と連携して実施する事業者に対して調査等の経費補助を行うとともに、市町村を対象に再生可能エネルギーに関する専門家等を招聘したセミナーや、ニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナー、視察会を開催する等、先進的な取組の情報共有を行い、市町村のエコタウン形成を支援しました。

第8節 災害に強い 県土・国土づくりの推進

災害時に機能する多重型交通ネットワークの構築や、災害応急活動を実施するための広域防災拠点の整備と圏域防災拠点の本格運用を実施しました。また、原子力防災体制の強化や県地域防災計画の修正など、災害に強い県土・国土づくりを推進しました。

取組 01 耐震性の高いライフライン・物流システムの構築

三陸縦貫自動車道の県内区間が全線開通したほか、常磐自動車道の4車線化が進められ、沿岸縦軸の交通ネットワークの整備・強化が進みました。また、東西交通軸を形成するみやぎ県北高速幹線道路の整備を推進しました。また、橋梁の耐震化を進め、令和2年度末までに主要な幹線道路上の61橋のうち、59橋が完成したほか、被災した港湾施設については、令和2年度末までに275か所で復旧が完了しました。

取組 03 広域防災拠点の整備

広域防災拠点は整備に向けて継続的に関係機関との協議を進めました。また、圏域防災拠点の運営用資機材については、令和元年度までに7圏域全てに整備し、本格運用を開始するとともに、災害発生時に迅速かつ安定的な運営体制を整えるため、開設に必要な資機材の操作研修を実施し、拠点派遣職員の対応力向上を図りました。



写真:資機材の操作研修会

取組 02 防災体制の再構築

原子力防災体制を強化するため、原子力防災訓練の実施や、防災資機材等を整備するとともに、緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の再建を行ったほか、東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心確保に向けた、監視測定に必要となる機器の整備・更新を行いました。また、国の防災計画の修正や避難所における新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、県地域防災計画を修正しました。

取組 04 「石巻南浜津波復興祈念公園」の整備

東日本大震災で亡くなられた全ての方々の追悼及び震災の記憶と教訓を後世に伝え、復興への強い意志を国内外に示すことを目的に、国・宮城県・石巻市で整備を進めてきた「石巻南浜津波復興祈念公園」が令和3年3月28日に開園しました。



写真:石巻南浜津波復興祈念公園

第9節 未来を担う人材の育成

児童生徒の心のケアに努めるとともに、防災教育の充実を図りました。また、震災の経験をふまえ、家庭や地域、企業等と協働し、社会において将来果たすべき役割を主体的に考え、よりよい生き方を目指して意欲的に取り組む姿勢を育む「志教育」にも注力しました。さらに、地域産業の担い手や復興と経済活性化に向けた人材の育成に努めました。

取組 01 心のケアと防災教育の充実

児童生徒等の心のケアについては、教員の加配措置やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、市町村が運営する「みやぎ子ども心のケアハウス」に対する運営支援等を行ったほか、心のサポートアドバイザーや心のケア支援員の配置による問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図りました。また、「不登校等児童生徒学び支援教室」を設置し、支援が必要な児童生徒の学習支援と自立支援の充実を図りました。さらに、防災教育では、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続するとともに、地域と連携した安全・防災教育の充実を図りました。

取組 02 「志教育」の推進

フォーラム開催等により「志教育」の普及啓発を図るとともに、志教育推進地区の指定、マナーアップキャンペーンの実施等を通じ、児童生徒への志教育を推進しました。また、作成した「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」指導資料の活用を促しています。

取組 03 宮城の復興を担う産業人材の育成

産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォームにおいて、参画機関の取組の情報共有が図られたほか、高校生等を対象としたものづくり企業セミナーや工場見学会の開催、広報誌の発行、技能向上を支援するプログラムの実施等により、ものづくり産業を担う人材育成の取組を推進しました。そのほか、水産業人材確保対策支援事業により、漁業の担い手確保にも取り組みました。

取組 04 若者の復興活動への参画促進

宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成の取組を支援したほか、「みやぎ高校生フォーラム」において、学習や経験を通じ、醸成した志や将来への思いを共有し、自ら社会で果たすべき役割を考えさせるなど、震災からの復興を支える人材を育成するための取組を推進しました。

第10節 復興を支える 財源・制度・連携体制の構築

厳しい経営環境に直面している水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業については、3事業を一体として管理運営し、民間の力を最大限活用することによりコスト削減を図る「宮城県上下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)」導入のため、検討を行ってきました。

取組 01 民間活力の導入

今後、給水収益の減少や更新費用の増大などで厳しい経営環境となることが想定されることから、持続可能な経営を確立するため、上下水道3事業を一体として官民連携により運営する「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて手続きを進め、令和3年3月に事業実施の優先交渉権者が選定されました。